

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：大和町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月25日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		705	
自給的農家数		205	
販売農家数		500	
	主業農家数	52	
	準主業農家数	138	
	副業的農家数	310	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		260	
	女性	239	
	40代以下	21	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		66	
基本構想水準到達者		8	
認定新規就農者			
農業参入法人		1	
集落営農経営		21	
	特定農業団体	5	
	集落営農組織	16	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,200	227				2,427
経営耕地面積	2,173	66	38	2	26	2,239
遊休農地面積	31	20	20			51
農地台帳面積	2,426	233	233			2,659

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	5

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,659 ha	1,591 ha	59.83%
課 題	農作業従事者の高齢化や不在地主の増加、農業情勢等の影響、耕作放棄地の増加などが農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。農地利用集積円滑化団体、農地所有者や地元の担い手と協議の上、対策を講じ利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,625 ha (うち新規集積面積 45 ha)
	目標設定の考え方:3カ年で136haの集積目標でありその約3分の1
活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動等を実施(通年)する。また、農業委員会だよりなどの広報誌を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度、農地中間管理事業等の周知の実施(通年)。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により、地域農業の担い手が減少しており、地域の実情に合わせて担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	毎年1月発行の農業委員会だよりなどの広報誌等を活用し、青年就農給付金等の制度を周知し、新規就農希望者の掘り起こしを行う。また、新規就農者があつた際は、就農後、経営が安定していくよう支援していく。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,659 ha	51 ha	1.92%
課 題	農地利用状況調査において、遊休農地は山間部の未整理農地(条件不利農地)に多く、高齢化・後継者不足の影響を大きく受けている。その土地に合った作物の設定と耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:耕作放棄地所有者への継続的な指導により解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	6月～10月	12月～1月
		調査方法	転作の現地確認と併せ、農業委員・農地利用最適化推進委員及び関係機関等との連携の上、「不作付地」の一筆調査を行い、その現状を整理する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,659 ha	0.5 ha
課 題	大規模な違反転用の案件はないが、小規模の違反転用(資材置場、駐車場)が潜在的に存在している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成31年度の活動計画

活動計画	6月からの転作の現地確認、その後の農地利用状況調査等により違反転用の発見及び早期是正を行う。また、毎年1月発行する農業委員会だよりで違反転用防止の周知を行う。
------	---------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入